

資料番号	4
------	---

令和7年6月18日
 課 名 商工労働局経営革新課
 担当者 担当課長 和田
 内 線 3460
 担当者 課長 渡邊
 内 線 3320

広島県における米国関税措置の対応状況について

1 要旨・目的

米国関税措置に係る県のこれまでの対応状況について報告する。

2 現状・背景

米国における日本に対する関税措置の状況は、次のとおり（6月13日現在）。

- 自動車等に対し、分野別の追加関税措置を発動。
 自動車：25%（4月3日発動）、自動車部品：25%（5月3日発動）、
 鉄鋼・アルミニウム：25%（3月12日発動）から50%へ引き上げ（6月4日から）
- 世界各国からの輸入品に対して「相互関税」を発動。
 - ・ 各国に一律10%の関税（「基本税率」）をかけた上で、国・地域（日本を含めた57か国・地域）ごとに異なる税率を上乗せ（「上乗せ税率」）。
 - ・ 日本には合計で24%の追加関税を適用。「基本税率」は4月5日から発動。「上乗せ税率」は4月9日から一旦発動するも、直後に90日間の停止措置。

3 県の対応状況

(1) 相談窓口の設置（令和7年4月8日（火）～）

設置場所：経営革新課（9時～12時、13時～17時（平日のみ））

- ・ 金融支援に関すること（県制度融資の紹介等）
 082-513-3321（金融企画グループ）
- ・ 経営支援に関すること（生産性向上に係る支援策の紹介等）
 082-513-3371（経営支援グループ）

【相談件数】

金融に関する相談2件、経営に関する相談1件（6月13日現在）

(2) 資金繰り支援

「緊急経営基盤強化資金」をはじめとした制度融資による資金繰り支援を実施

【制度融資による資金繰りの支援（例）】

資 金 名：緊急経営基盤強化資金
 対 象 者：経営環境変化等により売上や売上総利益等が5%以上減少している者等
 融資限度額：4,000万円
 融 資 期 間：10年以内（据置1年以内）
 貸 出 利 率：0.9%～1.3%（固定金利）
 信用保証料率：0.40%～1.23%

【融資件数】

緊急経営基盤強化資金（米国関税措置を理由とした借入）1件（6月13日現在）

(3) 国への要望等

国に対する例年の「施策に関する提案」において、令和7年6月3日（火）に、知事自ら石破内閣総理大臣に対し、米国関税の影響を強く受ける地域経済への支援について要望を行った。

また、同日、県選出国会議員に対して、この要望の説明を行った。

(4) 県内企業へのアンケート調査

- 県内企業の現状を把握するため、「県内企業への経営に関するアンケート調査」において、米国関税政策の影響に関する調査を実施した（令和7年5月9日～22日）。詳細は別紙のとおり。

【アンケート調査 結果概要】

- ・ 米国関税政策の影響について回答を得た355社中、「大いに影響が出ている」が14社（3.9%）、「影響が出ている」が25社（7.0%）となり、全体の約1割の企業が影響を受けていると回答した。また、業種別では、製造業が最も影響を受けており、各種製造業では概ね50%以上が影響を受けているという回答結果となった。
- ・ 影響の内容については、「受注減や販売減」が66.4%で最も多く、次いで「世界的な景気後退に伴う売上減少」が43.0%という結果となった。
- ・ 検討中の対策については、「今後の動向を注視」が72.9%で最多となり、次いで「コスト削減」が32.9%、「価格転嫁の推進」が25.0%という回答が得られた。

- アンケート調査後、より具体的な影響を把握するため、「大いに影響が出ている」又は「影響が出ている」と回答した企業に対し、電話聞き取りによるフォローアップ調査を実施した。

回答を得た32社中20社において、現時点では売上減少などの具体的な影響は顕在化していないものの、先行き不透明感から影響が出ていると回答したことが確認された。

また、その他の企業においても、影響の程度が明確でないケースが多いことが確認された。

(5) 情報連絡会議の開催

県内の関係団体等との情報共有及び支援体制の連携等を目的として、4月11日に開催した第1回情報連絡会議に続き、次表のとおり、第2回情報連絡会議を開催した。

県からは、上記(4)のアンケート調査の結果の共有をはじめ、これまでの取組状況を説明するとともに、参加機関からも直近の状況について情報提供をいただくなど、意見交換を行った。

会 議 名	第2回米国関税措置に係る中小企業支援機関等の情報連絡会議
日 時	令和7年6月10日（金）16：00～17：00
場 所	県庁北館2階 第一会議室
会議資料	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/626866.pdf
出席機関	〔中小企業支援機関〕 広島県商工会議所連合会、広島県商工会連合会、広島県中小企業団体中央会、 公益財団法人ひろしま産業振興機構、独立行政法人日本貿易振興機構広島貿易情報センター 〔金融機関〕 一般社団法人広島県銀行協会 〔行政機関〕 中国経済産業局、中国財務局、広島労働局、広島県

会議結果	○ 各機関における相談実績はほとんどない状況であり、いずれの機関も関税措置の直接的な影響は顕在化していないという認識であった。 ○ 各機関からは、現時点では直接的な影響は生じていないと考えられるものの、中小事業者においては、先行き不透明な中で、設備投資の停滞などが見られるとの報告があった。 ○ 今後とも状況注視が必要であるため、随時この会議を開催し、情報共有を継続的に進めていくこととした。 〔出席機関からの主な意見等〕 ・ この度の関税措置は中小・小規模事業者にとって解決困難な課題であり、国による迅速かつ適切な支援が必要。 ・ 一部では資金繰りなどの相談が見られるものの、自動車関連においても具体的な影響はまだ明確でない状況。 ・ 投資計画を見合わせるといった動きもある。支援が必要な中小企業に、支援情報を確実に届けていくことが必要。 ・ 先行き不安を感じる企業はあるが、雇用面で直接的な影響は確認されていない。
------	--

4 今後の対応

一部の企業で具体的な影響が出始めていると考えられる一方、売上減少などの明確な影響が顕在化しているとまでは言えない状況である。

このため、引き続き米国政府の動向を注視しつつ、関係機関と連携して県内企業への影響を的確に把握し、支援策の検討を進めていく。

県内企業へのアンケート調査（米国関税政策の動向による影響について）

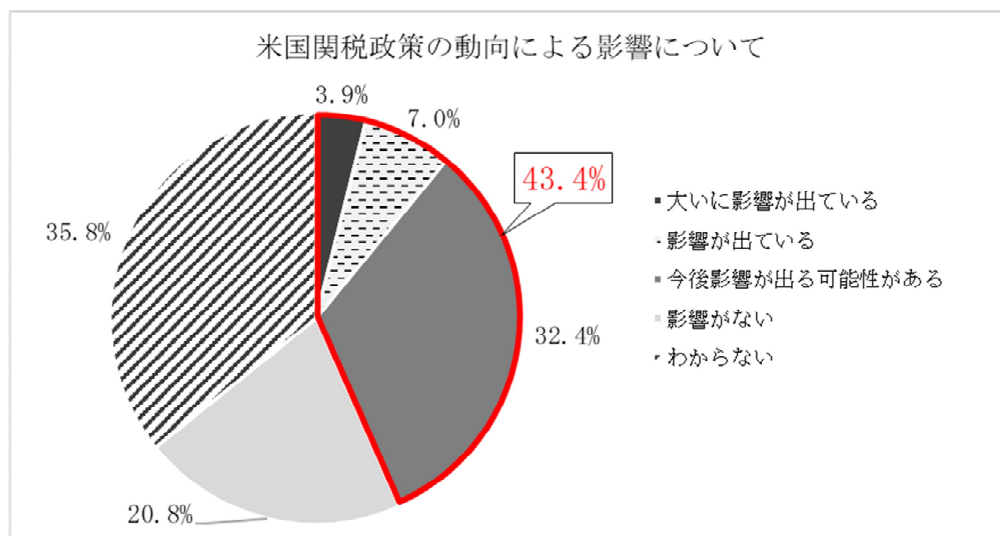
1 調査概要

(1) 対象者数	広島県内に事業所を置く企業 1,028 社 ※転居先不明等で戻ってきた企業を除く																																													
(2) 対象業種	令和3年経済センサス活動調査により、原則として付加価値額の大きい業種を対象とし、業種ごとに対象企業を無作為で抽出																																													
(3) 調査方法	郵送で調査への協力を依頼。広島県電子申請システムなどで回答を受付。 (回答) 電子申請システム 74.9%、ファクシミリ 24.5%、その他 0.6%																																													
(4) 調査期間	令和7年5月9日～令和7年5月22日																																													
(5) 有効回答	355 社 (有効回答率: 約 34.5%)																																													
	<table><tr><th>業種</th><th>実数 (社)</th><th>業種</th><th>実数 (社)</th></tr><tr><td>一般機械</td><td>15</td><td>医療・福祉</td><td>25</td></tr><tr><td>輸送用機械</td><td>21</td><td>建設業</td><td>33</td></tr><tr><td>鉄鋼・金属製品</td><td>22</td><td>運輸業・郵便業</td><td>18</td></tr><tr><td>プラスチック製品・化学</td><td>10</td><td>学術研究・専門・技術サービス業</td><td>19</td></tr><tr><td>電気機械</td><td>11</td><td>情報通信業</td><td>17</td></tr><tr><td>食料品</td><td>11</td><td>不動産業・物品賃貸業</td><td>18</td></tr><tr><td>その他製造業</td><td>44</td><td>宿泊業</td><td>4</td></tr><tr><td>卸売業</td><td>19</td><td>飲食店・その他飲食サービス業</td><td>13</td></tr><tr><td>小売業</td><td>26</td><td>教育・学習支援業</td><td>29</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>355</td></tr></table>			業種	実数 (社)	業種	実数 (社)	一般機械	15	医療・福祉	25	輸送用機械	21	建設業	33	鉄鋼・金属製品	22	運輸業・郵便業	18	プラスチック製品・化学	10	学術研究・専門・技術サービス業	19	電気機械	11	情報通信業	17	食料品	11	不動産業・物品賃貸業	18	その他製造業	44	宿泊業	4	卸売業	19	飲食店・その他飲食サービス業	13	小売業	26	教育・学習支援業	29	合計		355
	業種	実数 (社)	業種	実数 (社)																																										
	一般機械	15	医療・福祉	25																																										
	輸送用機械	21	建設業	33																																										
	鉄鋼・金属製品	22	運輸業・郵便業	18																																										
	プラスチック製品・化学	10	学術研究・専門・技術サービス業	19																																										
	電気機械	11	情報通信業	17																																										
	食料品	11	不動産業・物品賃貸業	18																																										
	その他製造業	44	宿泊業	4																																										
	卸売業	19	飲食店・その他飲食サービス業	13																																										
	小売業	26	教育・学習支援業	29																																										
	合計		355																																											
	<table><tr><th>従業員数</th><th>実数 (社)</th><th>構成比 (%)</th></tr><tr><td>5人以下</td><td>26</td><td>7.3%</td></tr><tr><td>6～20人</td><td>120</td><td>33.8%</td></tr><tr><td>21～50人</td><td>97</td><td>27.3%</td></tr><tr><td>51～100人</td><td>57</td><td>16.1%</td></tr><tr><td>101～200人</td><td>24</td><td>6.8%</td></tr><tr><td>201～300人</td><td>15</td><td>4.2%</td></tr><tr><td>301人以上</td><td>16</td><td>4.5%</td></tr></table>			従業員数	実数 (社)	構成比 (%)	5人以下	26	7.3%	6～20人	120	33.8%	21～50人	97	27.3%	51～100人	57	16.1%	101～200人	24	6.8%	201～300人	15	4.2%	301人以上	16	4.5%																			
	従業員数	実数 (社)	構成比 (%)																																											
5人以下	26	7.3%																																												
6～20人	120	33.8%																																												
21～50人	97	27.3%																																												
51～100人	57	16.1%																																												
101～200人	24	6.8%																																												
201～300人	15	4.2%																																												
301人以上	16	4.5%																																												

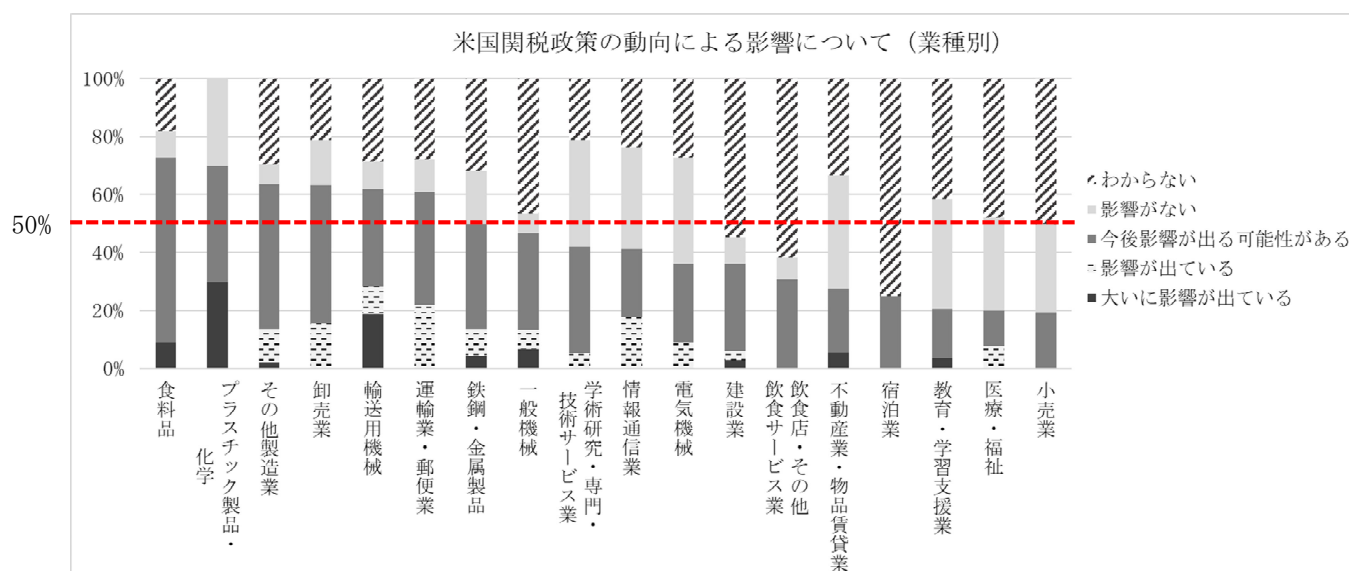
2 調査結果

(1) 米国関税政策の動向による影響について (n=355 単一回答)

- 「大いに影響が出ている」(3.9%) 又は「影響が出ている」(7.0%) と回答した企業は全体の1割程度となっており、「今後影響が出る可能性がある」(32.4%) を含めると、全体の約4割の企業が何らかの影響を受けている又は受ける可能性があるという回答結果が得られた。

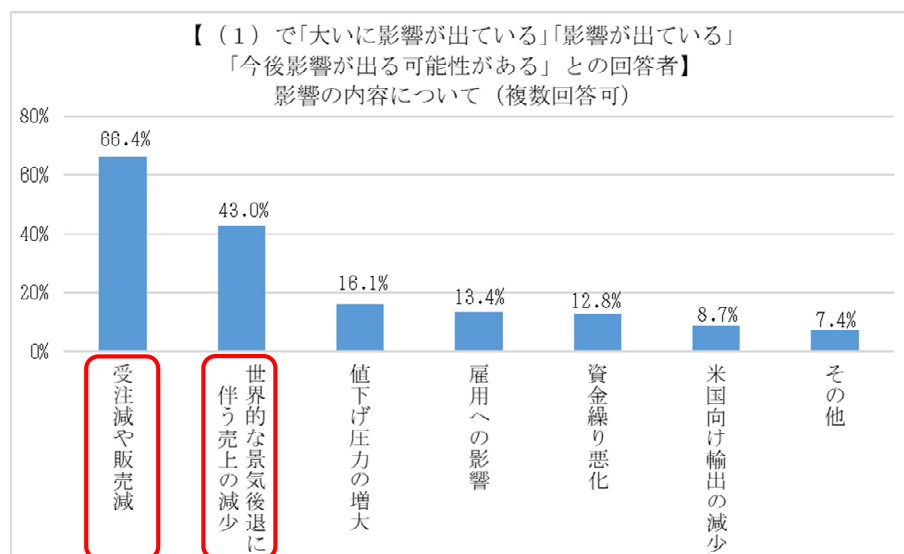


- 業種別に見ると、「大いに影響が出ている」、「影響が出ている」、「今後影響が出る可能性がある」と回答した企業の割合は、製造業で概ね50%を超えている一方、小売業、医療・福祉、教育・学習支援業などの業種では20%程度にとどまっており、業種によって影響の度合いに差が見られる回答結果となった。



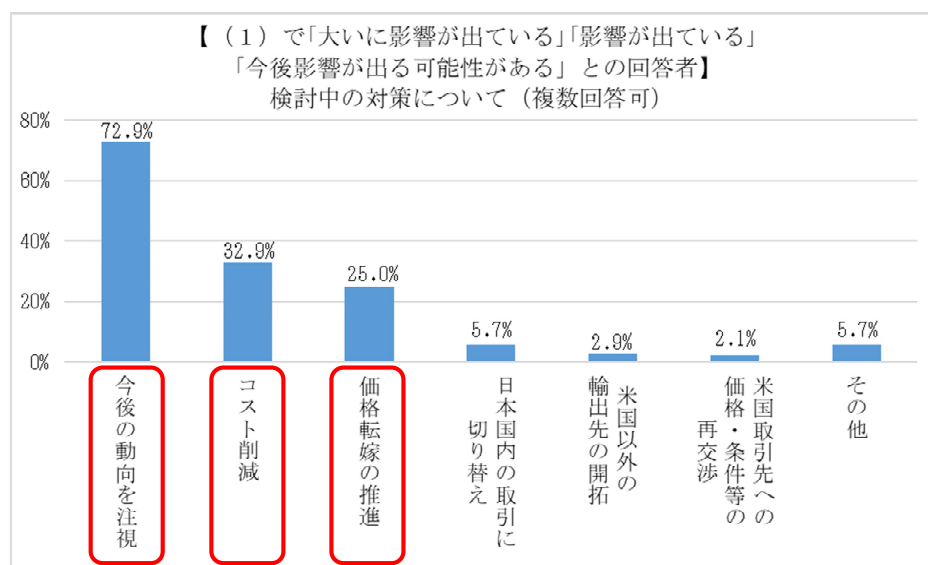
**(2) 【(1) で「大いに影響が出ている」「影響が出ている」「今後影響が出る可能性がある」との回答者】
影響の内容について (n=149 複数回答)**

- 「受注減や販売減」と回答した企業が 66.4%と最も多く、次いで「世界的な景気後退に伴う売上の減少」が 43.0%となっており、多くの企業が今後の業績への影響に不安を抱えている状況がうかがえる。



**(3) 【(1) で「大いに影響が出ている」「影響が出ている」「今後影響が出る可能性がある」との回答者】
検討中の対策について (n=140 複数回答)**

- 「今後の動向を注視」と回答した企業が 72.9%と最も多く、多くの企業が影響の有無や内容を見極めている段階にあることがうかがえる。
- 一方で、「コスト削減」(32.9%)や「価格転嫁の推進」(25.0%)など、自社の取組により影響を軽減しようと検討している企業も一定数見られる状況である。



3 電話聞き取りによるフォローアップ調査 (令和7年6月2日～4日)

- アンケート調査において「大いに影響が出ている」又は「影響が出ている」と回答した企業 (39 社) に対し、より具体的な影響を把握するため、電話聞き取りによるフォローアップ調査を実施した。
- 回答を得た 32 社中 20 社においては、現時点では売上減少などの具体的な影響は顕在化していないものの、先行き不透明感から「大いに影響が出ている」又は「影響が出ている」と回答したことが確認された。
- また、その他の企業においても、影響の程度が明確でないケースが多いことが確認された。